

# 資料

## 普通会計年次別財政状況

(平成28年度から平成30年度まで)

※ 地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の17の5の規定に基づき、東京都知事に提出した地方財政状況調査から数値を記載する。(平成30年度決算数値は、見込みである。)

1 平成30年度決算状況

平成30年度 決算状況		団体コード	132071	市町村類型	Ⅲ-3		
		団体名	昭島市	30年度交付税種地区分	Ⅱ-8		
人口		指定団体等の状況		事務の共同 処理の状況		指数等	
国調	27年 111,539人 増減率(27/22)年 Δ 0.7%	過疎山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額	16,138,205千円	
住民基本台帳	31.1.1 113,215人 対前年度増減率 Δ 0.03% (参考)65才以上人口 31.1.1 29,295人	面積 17.34Km <sup>2</sup>		<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合	基準財政収入額	15,669,541千円	
決算収支の状況(千円)		平成30年度	平成29年度		標準財政規模	21,521,531千円	
1歳入総額 A	44,767,718	42,650,080		<その他> 東京市町村総合事務組合 立川・昭島・国立聖苑組合 東京都後期高齢者医療広域連合	臨時財政対策債 発行可能額	933,543千円	
2歳出総額 B	42,856,013	41,291,360			財政力指数	0.979 単年度(0.971)	
3歳入歳出差引額 (A-B) C	1,911,705	1,358,720			実質収支比率	8.9%	
4翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,400	23,174			公債費負担比率	8.8%	
5実質収支 (C-D) E	1,910,305	1,335,546			経常収支比率	90.9% (94.8%)	
6単年度収支 F	574,759	246,934			地方債現在高 A	20,288,091千円	
7積立金 G	669,175	547,985			債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	1,746,335千円	
8繰上償還額 H	200,000				積立金現在高 C (うち財政調整基金)	10,942,856千円 (4,656,110)	
9積立金取崩額 I	2,905				実質的将来財政負担額 A + B - C	11,091,570千円	
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,441,029	794,919			積立基金取崩額	1,276,341千円	
					収益事業収入額	19,000千円	
一般職員 (31.4.1現在)				特別職等 (31.4.1現在)			
区分	職員数 A人	4月分給料支払 総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額円	
一般職員	543	171,805	316,400	市町村長	26.4.1	1,000,000	
うち技能労務職	46	15,139	329,109	副市長	26.4.1	880,000	
教育公務員	2	928	464,000	教育長	26.4.1	810,000	
消防職員				議長	10.4.1	610,000	
臨時職員				副議長	10.4.1	550,000	
合計	545	172,733	316,941	議員	10.4.1	530,000	
				議会	議員定数(22人)		
公営 事業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計から の繰入金千円	職員数 人		
	国民健康保険 (事業勘定)		328,562	1,274,875	16	加入世帯数	16,534世帯
	介護保険 (保険事業勘定)		162,011	1,317,812	18	被保険者数 A	25,260人
	後期高齢者医療		33,914	290,439	4	1世帯当り保険税調定額	141,044円
	下水道事業	無	248,475	461,196	11	被保険者1人当り保険税調定額	92,320円
	土地区画整理事業	無	1,488	308,360	8	被保険者1人当り費用	472,866円
上水道事業	有	483,394	13,795	25	保険税(料)	2,327,527千円	
					保険給付費	7,808,879千円	

注1 経常収支比率の( )は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えないで算出した率

注2 健全化判断比率の( )は、早期健全化基準

注3 上水道事業の普通会計からの繰入金には、工事費負担金としての普通会計からの繰入金(伝統文化継承環境整備事業 16,053千円)は含まない。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額 千円	構成 比 %	経常一般 財源等 千円	構成 比 %	区 分	決算額 千円	構成 比 %	充当一般 財源等千円	経常経費充当 一財等千円	経常収支 比率 %	
地 方 税	19,847,428	44.3	18,309,983	84.9	人 件 費	5,446,923	12.7	5,093,750	5,078,340	22.6	
地 方 譲 与 税	171,005	0.4	171,005	0.8	うち職員給	3,498,027	8.2	3,215,906	3,213,483	14.3	
利 子 割 交 付 金	31,336	0.1	31,336	0.1	扶 助 費	14,744,585	34.4	3,836,045	3,831,541	17.0	
配 当 割 交 付 金	104,317	0.2	104,317	0.5	公 債 費	2,378,768	5.6	2,378,768	2,178,768	9.7	
株式等譲渡所得割交付金	84,912	0.2	84,912	0.4	元 利 償 還 金	2,378,741	5.6	2,378,741	2,178,741	9.7	
地方消費税交付金	2,038,676	4.6	2,038,676	9.5	一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	26,768	0.1	26,768	0.1	小 計	22,570,276	52.7	11,308,563	11,088,649	49.3	
特別地方消費税交付金					物 件 費	6,250,327	14.6	4,640,563	3,990,837	17.7	
自動車取得税交付金	101,946	0.2	101,946	0.5	維 持 補 修 費	234,977	0.5	205,516	205,516	0.9	
地方特例交付金	110,017	0.3	110,017	0.5	補 助 費 等	3,113,872	7.3	2,574,267	2,147,186	9.5	
地 方 交 付 税	781,343	1.7	468,664	2.2	積 立 金	1,604,098	3.7	1,598,364			
内 訳	普通交付税	468,664	1.0	468,664	2.2	投資・出資・貸付金	6,000	0.0			
	特別交付税	312,679	0.7			繰 出 金	4,622,733	10.8	4,119,062	3,010,869	13.4
震災復興特別交付税					前年度繰上充用金						
交通安全対策特別交付金	12,629	0.0	12,629	0.0	投 資 的 経 費	4,453,730	10.4	596,102	26,954,142千円		
国有提供施設交付金	13,349	0.0	13,349	0.1	うち人件費	125,321	0.3	125,321			
小 計	23,323,726	52.1	21,473,602	99.6	内 訳	普通建設事業費	4,373,381	10.2	571,945	経常経費充当一般 財源等	
分担金・負担金	633,714	1.4	0	0.0	補助	1,898,677	4.4	14,518	20,443,057千円		
使用料	440,092	1.0	79,486	0.4	単 独	2,474,704	5.8	557,427			
手数料	441,951	1.0	0	0.0	その他						
国庫支出金	8,842,842	19.8			災害復旧事業費	80,349	0.2	24,157	減収補填債特例分 及び臨時財政対策 債を歳入経常一般 財源等に加え ない場合の経常収支 比率	94.8%	
都 支 出 金	6,015,645	13.4			失業対策事業費						
財 産 収 入	119,361	0.3	560	0.0							
寄 附 金	17,997	0.0									
繰 入 金	1,487,655	3.3									
繰 越 金	1,358,720	3.0									
諸 収 入	444,215	1.0	210	0.0							
地 方 債 (うち臨時財政対策債)	1,641,800 (933,500)	3.7 (2.1)									
合 計	44,767,718	100.0	21,553,858	100.0	合 計	42,856,013	100.0	25,042,437			
市 町 村 税 (市町村民税個人分のうち、所得税からの税源移譲相当額については基準税額×100/100)						目 的 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 × 100 税額 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円		
市町村個人分	7,037,694	35.5	0.8	6,952,692		議 会 費	324,040	0.7	323,979		
民 税 法 人 分	1,740,925	8.8	35.4	1,131,947	189,601	総 務 費	4,782,244	11.2	4,339,885		
固 定 資 産 税	8,662,054	43.6	0.9	※ 8,535,765		民 生 費	20,805,549	48.5	8,604,393		
軽自動車税	123,323	0.6	4.8	131,139		衛 生 費	3,350,877	7.8	2,559,142		
市たばこ税	745,987	3.8	△ 0.4	737,509		労 働 費	358,872	0.8	222,802		
鉱 産 税				※ 交付金を 含む		農 林 水 産 業 費	35,949	0.1	33,942		
特別土地保有税						商 工 費	215,707	0.5	184,309		
法定外普通税						土 木 費	2,427,377	5.7	1,694,016		
目 的 税	1,537,445	7.7	0.8			消 防 費	1,419,479	3.3	1,237,996		
入 湯 税						教 育 費	6,676,802	15.6	3,439,048		
事 業 所 税						災 害 復 旧 費	80,349	0.2	24,157		
都市計画税	1,537,445	7.7	0.8			公 債 費	2,378,768	5.6	2,378,768		
旧法による税						諸 支 出 金					
合 計	19,847,428	100.0	3.2	17,489,052	189,601	前年度繰上充用金					
納税義務者数	平成30年度大規模事業 (単位：百万円)					合 計	42,856,013	100.0	25,042,437		
個人均等割	57,351	教育福祉総合センター整備	2,044			徴 収 率	区 分	現年課 税分%	滞納繰 越分%	合 計	%
		富士見丘小除湿温度保持機能復旧	280								
法人割	2,579	東中神駅自由通路等整備	190			(徴収猶予分除く)	(99.5)	(38.2)	(98.5)	市 町 村 税 合 計	99.5
		都市計画道路3・4・1号整備	179								
		伝統文化継承環境整備	153								
		緑会館空調設備等改修	147						市 町 村 民 税	99.1	
									純 固 定 資 産 税	99.8	
									国民健康保険税(料)	94.1	

2 概 況

(単位：千円・%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
		金 額 等	増減率	金 額 等	増減率	金 額 等	増減率
歳 入 総 額		44,767,718	5.0	42,650,080	△ 2.7	43,841,958	1.9
歳 出 総 額		42,856,013	3.8	41,291,360	△ 2.9	42,505,442	1.4
歳入歳出差引額		1,911,705	40.7	1,358,720	1.7	1,336,516	19.0
翌年度へ繰り越すべき財源		1,400	△ 94.0	23,174	△ 90.7	247,904	91.5
実 質 収 支 (A)		1,910,305	43.0	1,335,546	22.7	1,088,612	9.5
単 年 度 収 支 (B)		574,759	—	246,934	—	94,887	—
積 立 金 (C)		669,175	22.1	547,985	19,754.5	2,760	10.6
繰 上 償 還 額 (D)		200,000	皆増	0	皆減	8,167	△ 44.5
積 立 金 取 崩 額 (E)		2,905	皆増	0	皆減	500,000	皆増
実質単年度収支(B)+(C)+(D)-(E)		1,441,029	—	794,919	—	△ 394,186	—
指 数	基 準 財 政 需 要 額	16,138,205	△ 1.1	16,310,752	△ 1.0	16,471,391	0.8
	基 準 財 政 収 入 額	15,669,541	△ 1.8	15,960,012	△ 2.1	16,294,599	1.9
	標 準 財 政 規 模	21,521,531	0.0	21,528,627	0.9	21,332,884	△ 0.2
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	933,543	40.0	666,784	144.5	272,760	△ 51.0
	財 政 力 指 数 (過去3年間の平均値)	0.979	—	0.982	—	0.977	—
	実 質 収 支 比 率	8.9	—	6.2	—	5.1	—
	公 債 費 負 担 比 率	8.8	—	8.4	—	8.3	—
	経 常 収 支 比 率	90.9(94.8)	—	92.8(95.7)	—	95.2(96.5)	—
	積 立 金 現 在 高	10,942,856	3.1	10,615,099	6.8	9,940,491	△ 9.5
	地 方 債 現 在 高	20,288,091	△ 2.9	20,885,293	△ 3.0	21,522,773	△ 2.7
	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	1,746,335	△ 11.2	1,965,659	△ 7.7	2,130,119	△ 25.4
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	— (12.35)	—	— (12.35)	—	— (12.37)	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率	— (17.35)	—	— (17.35)	—	— (17.37)	—
	実 質 公 債 費 比 率	0.2( 25.0)	—	0.2( 25.0)	—	0.5( 25.0)	—
	将 来 負 担 比 率	— (350.0)	—	— (350.0)	—	— (350.0)	—

注1 経常収支比率の( )内は、臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない率

注2 健全化判断比率の( )内は、早期健全化基準

注3 平成28年度一般会計歳入・歳出決算額から控除する区分及び金額は下記のとおり  
 歳入(分担金及び負担金：代理受領に係る給付費相当分107,429千円)  
 歳出(民生費：代理受領に係る給付費相当分107,429千円)

## 3 歳入の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			平成 28 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
地 方 税	19,847,428	44.3	3.2	19,239,228	45.1	1.0	19,049,420	43.4	△ 0.9
地 方 譲 与 税	171,005	0.4	1.6	168,236	0.4	△ 0.3	168,686	0.4	△ 3.9
利 子 割 交 付 金	31,336	0.1	5.1	29,804	0.1	4.8	28,434	0.1	△ 72.8
配 当 割 交 付 金	104,317	0.2	△ 14.9	122,547	0.3	32.3	92,663	0.2	△ 26.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,912	0.2	△ 30.6	122,401	0.3	128.2	53,635	0.1	△ 56.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,038,676	4.6	△ 14.7	2,389,677	5.6	0.8	2,370,753	5.4	△ 10.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,768	0.1	△ 1.7	27,240	0.1	△ 2.4	27,910	0.1	1.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,946	0.2	5.7	96,486	0.2	25.7	76,764	0.2	△ 2.6
地 方 特 例 交 付 金	110,017	0.3	23.7	88,940	0.2	12.4	79,159	0.2	4.0
地 方 交 付 税	781,343	1.7	66.0	470,798	1.1	64.2	286,736	0.7	△ 35.0
普 通 交 付 税	468,664	1.0	22.3	383,197	0.9	134.7	163,242	0.4	△ 48.5
特 別 交 付 税	312,679	0.7	256.9	87,601	0.2	△ 29.1	123,494	0.3	△ 0.3
震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,629	0.0	△ 2.1	12,900	0.0	4.0	12,408	0.0	△ 3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	633,714	1.4	4.9	604,050	1.4	△ 3.9	628,487	1.4	4.9
使 用 料	440,092	1.0	3.2	426,415	1.0	△ 8.9	468,013	1.1	△ 3.0
手 数 料	441,951	1.0	3.1	428,679	1.0	△ 2.6	440,036	1.0	△ 0.6
国 庫 支 出 金	8,842,842	19.8	△ 0.4	8,879,348	20.8	△ 3.2	9,176,225	20.9	△ 0.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,349	0.0	△ 1.7	13,575	0.0	3.6	13,107	0.0	0.0
都 支 出 金	6,015,645	13.4	0.3	6,000,260	14.1	2.2	5,869,050	13.4	4.0
財 産 収 入	119,361	0.3	510.6	19,549	0.1	△ 42.2	33,823	0.1	△ 28.5
寄 附 金	17,997	0.0	△ 70.2	60,477	0.1	3,053.1	1,918	0.0	△ 98.1
繰 入 金	1,487,655	3.3	254.9	419,131	1.0	△ 81.4	2,255,812	5.1	261.2
繰 越 金	1,358,720	3.0	1.7	1,336,516	3.1	19.0	1,123,205	2.6	△ 12.8
諸 収 入	444,215	1.0	21.0	367,123	0.9	38.3	265,514	0.6	△ 24.2
う ち 収 益 事 業 収 入	19,000	0.0	△ 29.6	27,000	0.1	35.0	20,000	0.0	△ 50.0
地 方 債	1,641,800	3.7	23.8	1,326,700	3.1	0.5	1,320,200	3.0	11.8
合 計	44,767,718	100.0	5.0	42,650,080	100.0	△ 2.7	43,841,958	100.0	1.9

## 4 目的別歳出の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			平成 28 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
議 会 費	324,040	0.7	△ 5.3	342,116	0.8	△ 5.2	360,790	0.9	△ 6.3
総 務 費	4,782,244	11.2	16.3	4,113,353	10.0	0.5	4,092,074	9.6	△ 14.3
民 生 費	20,805,549	48.5	△ 1.1	21,028,262	50.9	1.3	20,760,690	48.8	1.4
衛 生 費	3,350,877	7.8	1.0	3,318,262	8.0	△ 5.8	3,522,217	8.3	5.7
労 働 費	358,872	0.8	△ 0.3	359,838	0.9	△ 1.9	366,753	0.9	△ 8.2
農 林 水 産 業 費	35,949	0.1	△ 3.6	37,290	0.1	△ 56.6	85,953	0.2	125.4
商 工 費	215,707	0.5	9.8	196,397	0.5	△ 1.6	199,545	0.5	△ 47.0
土 木 費	2,427,377	5.7	△ 25.7	3,265,663	7.9	△ 36.2	5,117,259	12.0	35.5
消 防 費	1,419,479	3.3	△ 5.5	1,502,435	3.6	4.9	1,432,212	3.4	△ 6.1
教 育 費	6,676,802	15.6	33.6	4,995,817	12.1	11.9	4,464,583	10.5	△ 4.6
災 害 復 旧 費	80,349	0.2	1,223.9	6,069	0.0	皆増	0	0.0	0.0
公 債 費	2,378,768	5.6	11.9	2,125,858	5.2	1.1	2,103,366	4.9	△ 1.9
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	42,856,013	100.0	3.8	41,291,360	100.0	△ 2.9	42,505,442	100.0	1.4

5 性質別歳出の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			平成 28 年 度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
人 件 費	5,446,923	12.7	△ 1.4	5,525,393	13.4	△ 4.4	5,781,498	13.6	△ 5.5
うち 職 員 給	3,498,027	8.2	△ 2.2	3,578,300	8.7	△ 4.9	3,764,507	8.9	△ 2.3
物 件 費	6,250,327	14.6	3.0	6,070,112	14.7	△ 2.1	6,199,573	14.6	1.1
維 持 補 修 費	234,977	0.5	△ 11.9	266,740	0.6	10.7	240,909	0.6	31.3
扶 助 費	14,744,585	34.4	△ 1.2	14,926,991	36.2	1.6	14,691,619	34.6	4.6
補 助 費 等	3,113,872	7.3	△ 4.9	3,274,842	7.9	10.6	2,961,845	7.0	△ 7.1
負 担 金 ・ 寄 附 金	1,631,412	3.8	△ 1.3	1,652,369	4.0	△ 0.2	1,655,137	3.9	△ 1.9
補 助 交 付 金	935,634	2.2	△ 5.4	989,053	2.4	13.7	870,025	2.1	△ 8.5
そ の 他	546,826	1.3	△ 13.7	633,420	1.5	45.1	436,683	1.0	△ 20.2
普 通 建 設 事 業 費	4,373,381	10.2	20.5	3,629,974	8.8	△ 26.4	4,934,857	11.6	27.5
補 助 事 業 費	1,898,677	4.4	4.3	1,819,915	4.4	△ 40.0	3,031,188	7.1	79.0
単 独 事 業 費	2,474,704	5.8	36.7	1,810,059	4.4	△ 4.9	1,903,669	4.5	△ 12.6
災 害 復 旧 事 業 費	80,349	0.2	1,223.9	6,069	0.0	皆増	0	0.0	0.0
公 債 費	2,378,768	5.6	11.9	2,125,858	5.2	1.1	2,103,366	4.9	△ 1.9
積 立 金	1,604,098	3.7	66.5	963,165	2.3	△ 10.8	1,080,044	2.5	△ 42.6
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	6,000	0.0	0.0	6,000	0.0	0.0	6,000	0.0	0.0
繰 出 金	4,622,733	10.8	2.8	4,496,216	10.9	△ 0.2	4,505,731	10.6	3.7
合 計	42,856,013	100.0	3.8	41,291,360	100.0	△ 2.9	42,505,442	100.0	1.4

6 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移

区 分		平成 30 年 度			平成 29 年 度			平成 28 年 度		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
人 件 費	議員報酬手当	183,973	3.4	△ 5.5	194,597	3.5	△ 3.7	202,101	3.5	1.2
	委員等報酬	327,384	6.0	3.4	316,573	5.7	△ 3.2	326,890	5.7	△ 7.6
	市長等特別職給	47,129	0.9	1.2	46,580	0.8	△ 14.6	54,545	0.9	△ 7.6
	職 員 給	3,498,027	64.2	△ 2.2	3,578,300	64.8	△ 4.9	3,764,507	65.1	△ 2.3
	基本給	2,395,073	44.0	△ 2.1	2,447,574	44.3	△ 5.3	2,584,447	44.7	△ 3.2
	その他の手当	1,102,954	20.2	△ 2.5	1,130,726	20.5	△ 4.2	1,180,060	20.4	△ 0.3
	共済組合負担金	757,648	13.9	△ 0.4	760,381	13.8	△ 0.8	766,264	13.3	△ 7.2
	退職金	573,492	10.5	△ 0.0	573,670	10.4	△ 5.7	608,646	10.5	△ 20.8
	災害補償費	4,971	0.1	△ 1.9	5,066	0.1	△ 20.4	6,368	0.1	24.7
	その他	54,299	1.0	8.1	50,226	0.9	△ 3.7	52,177	0.9	3.2
小 計	5,446,923	100.0	△ 1.4	5,525,393	100.0	△ 4.4	5,781,498	100.0	△ 5.5	
扶 助 費	民 生 費	14,591,549	99.0	△ 1.2	14,762,254	98.9	1.5	14,544,126	99.0	4.6
	社会福祉費	2,337,729	15.8	△ 2.1	2,387,666	16.0	△ 11.1	2,685,663	18.3	20.9
	老人福祉費	84,092	0.6	1.7	82,649	0.6	3.0	80,214	0.5	3.8
	児童福祉費	8,059,161	54.7	0.7	8,005,504	53.6	7.0	7,480,678	50.9	3.7
	生活保護費	4,110,567	27.9	△ 4.1	4,286,435	28.7	△ 0.3	4,297,250	29.3	△ 2.2
	災害救助費	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	321	0.0	皆増
	衛生費	7,602	0.0	△ 27.1	10,426	0.1	32.0	7,899	0.1	14.4
	教育費	145,434	1.0	△ 5.8	154,311	1.0	10.5	139,594	0.9	7.2
小 計	14,744,585	100.0	△ 1.2	14,926,991	100.0	1.6	14,691,619	100.0	4.6	
公 債 費	元 金	2,239,002	94.1	14.0	1,964,180	92.4	2.4	1,917,805	91.2	△ 0.3
	利 子	139,739	5.9	△ 13.5	161,625	7.6	△ 12.9	185,533	8.8	△ 15.9
	一時借入金利子	27	0.0	△ 49.1	53	0.0	89.3	28	0.0	△ 60.6
	小 計	2,378,768	100.0	11.9	2,125,858	100.0	1.1	2,103,366	100.0	△ 1.9
合 計		22,570,276		△ 0.0	22,578,242		0.0	22,576,483		1.2



7 普通建設事業費の推移

区 分	平成 30 年 度				平成 29 年 度				平成 28 年 度			
	金 額	うち 補助事業費	構成比	増減率	金 額	うち 補助事業費	構成比	増減率	金 額	うち 補助事業費	構成比	増減率
総 務 費	147,408	0	3.4	△ 3.5	152,800	8,126	4.2	99.7	76,516	9,665	1.5	1.2
民 生 費	143,400	24,717	3.3	△ 8.3	156,443	68,637	4.3	△ 45.0	284,229	195,450	5.8	△ 60.3
衛 生 費	119,751	273	2.7	26.3	94,801	42	2.6	△ 70.5	320,899	258	6.5	42.7
うちごみ処理費	25,623	0	0.6	△ 5.5	27,107	0	0.7	△ 56.3	62,044	0	1.3	△ 43.9
労 働 費	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	皆減
農 林 水 産 業 費	460	0	0.0	皆増	0	0	0.0	皆減	50,192	0	1.0	皆増
商 工 費	6,938	0	0.2	△ 13.0	7,971	0	0.2	3,788.3	205	0	0.0	△ 99.8
土 木 費	826,615	113,300	18.9	△ 52.3	1,732,170	1,050,162	47.7	△ 49.3	3,419,559	2,531,325	69.3	113.4
道路橋りょう費	498,606	33,000	11.4	△ 63.8	1,375,762	919,562	37.9	△ 54.2	3,004,861	2,327,000	60.9	343.2
街 路 費	185,633	80,000	4.2	△ 38.6	302,094	130,000	8.3	△ 16.7	362,762	204,000	7.3	△ 58.6
公 園 費	32,936	0	0.8	812.9	3,608	0	0.1	△ 75.6	14,786	0	0.3	571.8
そ の 他	109,440	300	2.5	115.8	50,706	600	1.4	36.5	37,150	325	0.8	△ 18.5
消 防 費	33,123	21,164	0.7	△ 73.3	124,214	60,217	3.5	180.8	44,242	43,200	0.9	△ 63.7
教 育 費	3,095,686	1,739,223	70.8	127.4	1,361,575	632,731	37.5	84.2	739,015	251,290	15.0	△ 27.8
小 学 校 費	724,770	419,456	16.6	31.8	549,795	216,458	15.1	45.9	376,867	92,399	7.6	△ 45.5
中 学 校 費	98,179	56,397	2.3	△ 72.1	352,365	230,364	9.7	148.5	141,773	60,030	2.9	204.7
社 会 教 育 費	2,153,602	1,263,370	49.2	426.6	408,970	169,565	11.3	159.7	157,479	98,861	3.2	△ 40.3
そ の 他	119,135		2.7	136.2	50,445	16,344	1.4	△ 19.8	62,896	0	1.3	208.7
合 計	4,373,381	1,898,677	100.0	20.5	3,629,974	1,819,915	100.0	△ 26.4	4,934,857	3,031,188	100.0	27.5

**特 別 会 計**  
**款別事務事業の執行状況**

# 第 1 国民健康保険特別会計

## I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補正額	予算額 (累計)
当 初 予 算	平成30年3月27日		11,562,000
補正予算第1号	平成30年9月20日	535,842	12,097,842
合 計		535,842	12,097,842

## II 款別補正内訳

### 1 歳入

(単位：千円)

款	当初・補正	当初予算額	補正額	最終予算額
1 国民健康保険税		2,237,061		2,237,061
2 一部負担金		1		1
3 国庫支出金		1		1
4 都支出金		7,993,742	270	7,994,012
5 財産収入		152		152
6 繰入金		1,316,000	△41,125	1,274,875
7 繰越金		1	576,697	576,698
8 諸収入		15,042		15,042
合 計		11,562,000	535,842	12,097,842

### 2 歳出

(単位：千円)

款	当初・補正	当初予算額	補正額	最終予算額
1 総務費		165,814	270	166,084
2 保険給付費		7,936,631		7,936,631
3 国民健康保険事業費納付金		3,310,000	△41,125	3,268,875
4 共同事業拠出金		3		3
5 保健事業費		126,386		126,386
6 基金積立金		152	255,627	255,779
7 公債費		13		13
8 諸支出金		20,001	321,070	341,071
9 予備費		3,000		3,000
合 計		11,562,000	535,842	12,097,842

### Ⅲ 款別事務事業の執行状況

#### 1. 1. 1. 001 国民健康保険事務経費（保険年金課）

102,223,930円

##### 1 国民健康保険加入状況

区 分	前年度末 現 在	本年度中 増	本年度中 減	本年度末 現 在	年間平均
世 帯 数	16,972	3,911	4,369	16,534	16,922
被 保 険 者 数	26,305	4,832	5,877	25,260	26,041
内 退 職 被 保 険 者 等	209	14	182	41	123
内 一 般 被 保 険 者	26,096	4,818	5,695	25,219	25,918

##### 2 被保険者の増減内訳

(単位：人)

本年度中増	転 入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出 生	後期高齢 離脱	その他	合 計
	908	3,224	74	86		540	4,832
本年度中減	転 出	社会保険 加入	生活保護 開始	死 亡	後期高齢 加入	その他	合 計
	993	3,028	76	186	1,134	460	5,877

#### 1. 1. 2. 001 国民健康保険運営協議会経費（保険年金課）

242,120円

##### 国民健康保険運営協議会（委員10人）

開催月日	内 容
5月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度昭島市国民健康保険特別会計予算</li> <li>平成29年度保険税の収納状況等</li> <li>平成29年度保険事業の実績報告</li> </ul>
1月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度制度改正について</li> <li>平成30年度昭島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）</li> <li>平成31年度事業費納付金について</li> <li>昭島市国民健康保険特定健康診査・特定保健指導実績報告について</li> </ul>

#### 1. 1. 3. 001 東京都国民健康保険団体連合会負担金（保険年金課）

1,025,960円

1. 2. 1. 001 国民健康保険税賦課徴収事務経費（納税課、保険年金課） 50,634,791円

1 国民健康保険税の賦課の状況

(1) 一般被保険者の調定額

区 分		算定基礎	算定額	
30 年 度 課 税 分	所 得 割 額	22,077 人	1,637,625,786	
	均 等 割 額	30,234 人	1,074,801,921	
	小 計 ①			2,712,427,707
	7 割 軽 減 (均等割) ②	6,677 人	166,952,608	
	5 割 軽 減 (均等割) ③	3,740 人	65,406,428	
	2 割 軽 減 (均等割) ④	3,710 人	25,817,146	
	限 度 超 過 額 ⑤	311 世帯	176,570,870	
	30年度課税分調定額 ⑥ (①-②-③-④-⑤)			2,277,680,655
過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			41,634,150	
30 年 度 調 定 額 ( ⑥ + ⑦ )			2,319,314,805	

(2) 一般被保険者の調定額のうち支援分

区 分		算定基礎	算定額	
30 年 度 課 税 分	所 得 割 額	22,076 人	432,751,329	
	均 等 割 額	30,234 人	283,548,190	
	小 計 ①			716,299,519
	7 割 軽 減 (均等割) ②	6,677 人	43,833,958	
	5 割 軽 減 (均等割) ③	3,740 人	17,537,710	
	2 割 軽 減 (均等割) ④	3,710 人	6,958,813	
	限 度 超 過 額 ⑤	305 世帯	53,767,300	
	30年度課税分調定額 ⑥ (①-②-③-④-⑤)			594,201,738
過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			10,676,920	
30 年 度 調 定 額 ( ⑥ + ⑦ )			604,878,658	

(3) 一般被保険者の調定額のうち介護分

区 分		算定基礎	算定額	
30 年 度 課 税 分	所 得 割 額	6,247 人	126,389,741	
	均 等 割 額	9,892 人	112,316,040	
	小 計 ①			238,705,781
	7 割 軽 減 (均等割) ②	2,285 人	18,161,090	
	5 割 軽 減 (均等割) ③	1,035 人	5,875,813	
	2 割 軽 減 (均等割) ④	967 人	2,195,908	
	限 度 超 過 額 ⑤	113 世帯	10,913,583	
	30年度課税分調定額 ⑥ (①-②-③-④-⑤)			201,559,387
過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			4,405,360	
30 年 度 調 定 額 ( ⑥ + ⑦ )			205,964,747	

## (4) 退職被保険者等の調定額

区 分		算定基礎	算定額	
30 年 度 課 税 分	所 得 割 額	152 人	9,115,323	
	均 等 割 額	200 人	5,783,330	
	小 計 ①			14,898,653
	7 割 軽 減 (均 等 割) ②	33 人	669,579	
	5 割 軽 減 (均 等 割) ③	36 人	522,075	
	2 割 軽 減 (均 等 割) ④	23 人	134,334	
	限 度 超 過 額 ⑤	3 世帯	1,500,320	
	30年度課税分調定額 ⑥ (①-②-③-④-⑤)			12,072,345
	過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			627,850
30年度調定額 (⑥+⑦)			12,700,195	

## (5) 退職被保険者等の調定額のうち支援分

区 分		算定基礎	算定額	
30 年 度 課 税 分	所 得 割 額	151 人	2,188,839	
	均 等 割 額	200 人	1,295,176	
	小 計 ①			3,484,015
	7 割 軽 減 (均 等 割) ②	33 人	149,593	
	5 割 軽 減 (均 等 割) ③	36 人	116,566	
	2 割 軽 減 (均 等 割) ④	23 人	29,789	
	限 度 超 過 額 ⑤	1 世帯	408,517	
	30年度課税分調定額 ⑥ (①-②-③-④-⑤)			2,779,550
	過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			144,176
30年度調定額 (⑥+⑦)			2,923,726	

## (6) 退職被保険者等の調定額のうち介護分

区 分		算定基礎	算定額	
30 年 度 課 税 分	所 得 割 額	144 人	1,449,947	
	均 等 割 額	192 人	1,374,667	
	小 計 ①			2,824,614
	7 割 軽 減 (均 等 割) ②	32 人	160,378	
	5 割 軽 減 (均 等 割) ③	35 人	125,295	
	2 割 軽 減 (均 等 割) ④	23 人	32,935	
	限 度 超 過 額 ⑤	2 世帯	248,839	
	30年度課税分調定額 ⑥ (①-②-③-④-⑤)			2,257,167
	過 年 度 課 税 分 調 定 額 ⑦			130,046
30年度調定額 (⑥+⑦)			2,387,213	

(7) 総所得金額段階別世帯数及び被保険者数

区 分	世帯数	被保険者数
総所得金額 なし	5,046	6,149
100万円以下	4,913	7,048
100万円超～200万円	4,625	7,471
200万円超～300万円	2,216	4,106
300万円超～400万円	993	2,096
400万円超～500万円	482	1,091
500万円超	740	1,761
合 計	19,015	29,722

注 世帯数及び被保険者数は調定処理数



2 国民健康保険税の徴収の状況（納税課）

区分		令和元年5月末日															
		当初 予算額 (千円)	補正 予算額 (千円)	予算現額 (ア) (千円)	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入歩合		前年度 収入歩合		
科目					税額 (イ) (円)	件数 (ウ)	税額 (エ) (円)	件数 (オ)	税額 (カ) (円)	件数 (キ)	税額 (ク) (円)	件数 (ケ) (オ)-(キ)	予算 (%) (エ)/(ア)	税額 (%) (エ)/(イ)	件数 (%) (オ)/(ウ)	税額 (%)	件数 (%)
	現年課税分	2,126,543		2,126,543	2,332,015,000	127,181	2,193,921,673	117,205	1,768,400	176	2,192,153,273	117,029	103.2	94.1	92.2	93.7	91.6
	滞納繰越分	110,518		110,518	445,199,432	32,894	133,605,556	7,752	729,800	43	132,875,756	7,709	120.9	30.0	23.6	26.8	22.9
	合計	2,237,061		2,237,061	2,777,214,432	160,075	2,327,527,229	124,957	2,498,200	219	2,325,029,029	124,738	104.0	83.8	78.1	81.9	76.5
	国保延滞金 税外収入	10,000		10,000	28,231,269	5,690	28,231,369	5,691	100	1	28,231,269	5,690	282.3	100.0	100.0	100.0	100.0

**2. 1. 1. 001 一般被保険者に対する療養給付費（保険年金課） 6,620,162,461円**

一般被保険者の疾病・負傷に対する診療、薬剤、処置、手術等の費用額の7～9割を保険者負担分として支出

区分	件数	費用額	保険者負担額	1人当たり 受診件数	1人当たり 費用額
入院	5,663	3,366,063,990	2,478,947,933	0.23	129,874
入院外	206,608	3,030,731,365	2,225,392,875	7.97	116,936
歯科	53,487	695,178,020	507,980,938	2.06	26,822
調剤	147,583	1,719,897,959	1,258,887,037	5.69	66,359
食事療養	5,464	159,341,963	85,360,593	0.21	6,148
訪問看護	1,234	86,858,880	63,593,085	0.05	3,351
合計	414,575	9,058,072,177	6,620,162,461	16.00	349,490

注 食事療養の件数は、入院件数の内数。合計件数には含まれない。

**2. 1. 2. 001 退職被保険者等に対する療養給付費（保険年金課） 23,850,095円**

退職被保険者等の疾病・負傷に対する診療、薬剤、処置、手術等の費用額の7～9割を保険者負担分として支出

区分	件数	費用額	保険者負担額	1人当たり 受診件数	1人当たり 費用額
入院	16	6,409,350	4,486,545	0.13	52,109
入院外	939	16,159,320	11,311,524	7.63	131,377
歯科	299	3,237,890	2,266,523	2.43	26,324
調剤	665	8,152,750	5,706,925	5.41	66,282
食事療養	16	212,278	78,578	0.13	1,726
訪問看護					
合計	1,919	34,171,588	23,850,095	15.60	277,818

注 食事療養の件数は、入院件数の内数。合計件数には含まれない。

**2. 1. 3. 001 一般被保険者に対する療養費（保険年金課） 89,763,116円**

一般被保険者の疾病・負傷に対する看護、補装具、はり・きゅう等の費用額の7～9割を保険者負担分として支出

(1) 給付状況

区分	件数	費用額	保険者負担額	受診率 (%)	1人当たり 費用額
療養費	11,316	122,070,701	89,763,116	44.0	4,751

## (2) 給付内容

区 分	件 数	金 額
一般診療費	393	8,880,604
柔道整復	9,756	82,963,075
補 装 具	216	9,073,887
はり・きゅう	347	4,576,570
マッサージ	604	16,576,565
合 計	11,316	122,070,701

**2. 1. 4. 001 退職被保険者等に対する療養費（保険年金課）****324,483円**

退職被保険者等の疾病・負傷に対する看護、補装具、はり・きゅう等の費用額の7～9割を  
保険者負担分として支出

## (1) 給付状況

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額	受診率 (%)	1人当たり 費 用 額
療 養 費	45	463,550	324,483	54.9	5,653

## (2) 給付内容

区 分	件 数	金 額
一般診療費		
柔道整復	39	305,625
補 装 具		
はり・きゅう	1	9,300
マッサージ	5	148,625
合 計	45	463,550

**2. 1. 5. 001 診療報酬の審査及び支払事務経費（保険年金課）****24,871,080円**

国民健康保険に係る診療報酬の審査及び支払に関する事務を、東京都国民健康保険団体連合  
会に業務委託

## (1) 診療報酬明細書

区 分	件 数	金 額
審査支払手数料	417,522	15,531,802

注 金額は、月ごとの請求・支払のため端数整理あり。

## (2) 療養費支給申請書

区 分	件 数
審査手数料	11,191

(3) レセプト電算処理システム手数料

区 分	件 数
処理手数料	417,522

(4) レセプト処理手数料

区 分	件 数
処理手数料	417,522

(5) 第三者行為委託手数料

区 分	件 数
委託手数料	6

(6) 出産育児一時金支払手数料

区 分	件 数
支払手数料	87

(7) 海外療養費調査事務手数料

区 分	件 数
事務手数料	2

**2. 2. 1. 001 一般被保険者に対する高額療養費（保険年金課） 984,187,288円**

一般被保険者が1箇月に医療機関に支払った一部負担金の額が、自己負担限度額を超えたとき、超えた額を高額療養費として支出

区 分	世帯合算分	多数該当分	長期疾病分	一般(単独)分	合 計
件 数	7,076	1,516	1,699	6,334	16,625
高額療養費	72,457,747	155,407,255	170,384,446	585,937,840	984,187,288

**2. 2. 2. 001 退職被保険者等に対する高額療養費（保険年金課） 3,482,304円**

退職被保険者等が1箇月に医療機関に支払った一部負担金の額が、自己負担限度額を超えたとき、超えた額を高額療養費として支出

区 分	世帯合算分	多数該当分	長期疾病分	一般(単独)分	合 計
件 数	15	8	6	21	50
高額療養費	410,748	669,990	676,068	1,725,498	3,482,304

**2. 2. 3. 001 一般被保険者に対する高額介護合算療養費（保険年金課） 1,776,241円**

その世帯に一般被保険者と介護保険の受給者が存在する場合に、医療費分と介護分の自己負担額の合計額が限度額を超えたとき、超えた額を高額介護合算療養費として支出

区 分	件 数
高額介護合算療養費	53

**2. 2. 4. 001 退職被保険者等に対する高額介護合算療養費（保険年金課） 23,103円**

その世帯に退職被保険者等と介護保険の受給者が存在する場合に、医療費分と介護分の自己負担額の合計額が限度額を超えたとき、超えた額を高額介護合算療養費として支出

区 分	件 数
高額介護合算療養費	1

**2. 4. 1. 001 出産育児一時金（保険年金課） 42,226,487円**

区 分	件 数
出産育児一時金	110

**2. 5. 1. 001 葬祭費（保険年金課） 8,950,000円**

区 分	件 数
葬 祭 費	179

**2. 6. 1. 001 被保険者に対する結核・精神医療給付金（保険年金課） 9,262,722円**

被保険者が医療の給付を受け自己負担する額を、その世帯主に対し、結核・精神医療給付金として支出

**3. 1. 1. 001 一般被保険者医療給付費分（保険年金課） 2,277,908,904円**

国民健康保険事業費納付金の医療給付費分のうち一般被保険者医療給付費分として、東京都へ支出

**3. 1. 2. 001 退職被保険者等医療給付費分（保険年金課） 7,559,860円**

国民健康保険事業費納付金の医療給付費分のうち退職被保険者医療給付費分として、東京都へ支出

**3. 2. 1. 001 一般被保険者後期高齢者支援金等分（保険年金課） 724,307,333円**

国民健康保険事業費納付金の後期高齢者支援金等分のうち一般被保険者後期高齢者支援金等分として、東京都へ支出

**3. 2. 2. 001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分（保険年金課） 2,588,502円**

国民健康保険事業費納付金の後期高齢者支援金等分のうち退職被保険者等後期高齢者支援金等分として、東京都へ支出

**3. 3. 1. 001 介護納付金分（保険年金課） 256,508,453円**

国民健康保険事業費納付金の介護納付金分として、東京都へ支出

**4. 1. 1. 001 その他共同事業事務費拠出金（保険年金課） 1,540円**

退職者医療制度に基づき各被用者年金から送付を受ける年金受給権者リストの作成費用を東京都国民健康保険団体連合会へ支出

**5. 1. 1. 001 健康維持増進事業費（健康課、保険年金課） 15,152,407円**

1 健康教育

区 分	内 容
講 演 会	「肩痛・膝痛・腰痛対策 ～骨折しないように骨も強くしよう～」

2 ジェネリック医薬品差額通知

医療費の適正化の取組として、現在服用している新薬（先発医薬品）からジェネリック医薬品（後発医薬品）に切り替えた場合に、薬代の自己負担額がどのくらい軽減できるか試算した通知を、東京都国民健康保険団体連合会に通知の作成を委託し、被保険者へ発送

区 分	発送数
ジェネリック医薬品差額通知	4,329

3 ヘルスアップ事業

40歳以上の被保険者で特定健康診査の未受診者に対し、受診勧奨通知又は健診結果の情報提供依頼通知を発送

区 分	発送数
未受診者勧奨通知	11,349
健診結果の情報提供依頼通知	2,486

4 脳ドック利用補助金

被保険者の健康維持増進を図る一環として、脳血管疾患等の予防を目的とする脳ドックについて、40歳以上の被保険者を対象に受診時の費用の補助を実施

補助額 15,000円以内 1人当たり年1回

区 分	件 数
脳ドック利用補助金	137

**5. 2. 1. 001 特定健康診査事業費（健康課） 97,332,937円**

医療保険者に義務づけられる生活習慣病の予防対策を進める特定健康診査の実施 40歳から74歳の方が対象

対象者数	受診者数		健診結果情報の提供者数	合計	受診率 (%)
	前期	後期			
19,452	4,426	5,620	83	10,129	52.1

注 健診結果情報の提供者とは、特定健康診査に相当する健康診査を受け、その結果を昭島市へ提供した者

**5. 2. 1. 002 特定保健指導事業費（健康課） 4,889,827円**

医療保険者に義務づけられる生活習慣病の予防対策を進める特定健康診査の実施結果後、特定保健指導の実施

区分	対象者数	利用者数		合計	実施率 (%)
		前期	後期		
動機付け支援	857	76	94	170	19.8
積極的支援	261	10	12	22	8.4
合計	1,118	86	106	192	17.2

**6. 1. 1. 001 国民健康保険事業運営基金積立金（保険年金課） 255,690,275円**

**8. 1. 1. 001 保険税還付金及び還付加算金（納税課、保険年金課） 12,415,936円**

**8. 1. 2. 001 国都支出金等の返還金（保険年金課） 188,411,699円**

区分	返還金額
平成29年度市町村国保都費補助金	163,674
平成29年度国民健康保険療養給付費等負担金等	176,868,061
平成29年度退職者医療交付金	5,941,964
平成29年度東京都国民健康保険調整交付金	894,000
平成29年度国民健康保険特定健康診査・保健指導都負担金	2,272,000
平成29年度国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金	2,272,000
合計	188,411,699

**8. 2. 1. 001 一般会計繰出金（保険年金課） 132,822,000円**

## 第2 介護保険特別会計



## I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	平成30年3月27日		8,849,628
補正予算第1号	平成30年9月20日	248,332	9,097,960
補正予算第2号	平成31年2月26日	15,066	9,113,026
合 計		263,398	9,113,026

## II 款別補正内訳

### 1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 保 險 料	2,046,289				2,046,289
2 国 庫 支 出 金	1,841,701		19,256	19,256	1,860,957
3 支 払 基 金 交 付 金	2,264,210	2,937		2,937	2,267,147
4 都 支 出 金	1,269,003	4,625		4,625	1,273,628
5 財 産 収 入	300				300
6 繰 入 金	1,426,000		△4,190	△4,190	1,421,810
7 繰 越 金	1	240,770		240,770	240,771
8 諸 収 入	2,124				2,124
合 計	8,849,628	248,332	15,066	263,398	9,113,026

### 2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 総 務 費	224,188				224,188
2 保 險 給 付 費	8,156,371				8,156,371
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1				1
4 地 域 支 援 事 業 費	373,499				373,499
5 基 金 積 立 金	90,346	83,362	15,066	98,428	188,774
6 公 債 費	21				21
7 諸 支 出 金	4,202	164,970		164,970	169,172
8 予 備 費	1,000				1,000
合 計	8,849,628	248,332	15,066	263,398	9,113,026

### Ⅲ 款別事務事業の執行状況

#### 1. 1. 1. 001 介護保険事務経費（介護福祉課）

141,141,269円

##### 1 被保険者数（第1号被保険者）

本年度当初	本年度中増	本年度中減	本年度末現在
28,743	1,639	1,256	29,126

##### 2 被保険者の増減内訳

本年度中増	転入	65歳到達	適用除外非該当	その他	職権復活	合計
	273	1,362	2	2		1,639
本年度中減	転出	死亡	適用除外該当	その他	職権喪失	合計
	254	989	8	2	3	1,256

#### 1. 2. 1. 001 介護保険料賦課徴収事務経費（介護福祉課）

11,368,367円

##### 1 介護保険料の賦課の状況

###### (1) 調定者数

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	
特別徴収	4,195	2,009	1,955	3,261	3,263	3,268	284	
普通徴収	1,461	120	133	713	95	491	31	
うち併徴	27	67	60	19	28	40	5	
区分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階	
特別徴収	3,886	2,000	833	542	187	97	132	
普通徴収	461	339	131	116	41	26	37	
うち併徴	33	18	7	9	5	1	6	
区分	第15段階	合計						
特別徴収	159	26,071						
普通徴収	34	4,229						
うち併徴	2	327						

## (2) 調定額

区 分	特別徴収	普通徴収
4月	296,472,755	
6月	305,452,437	
7月		22,693,336
8月	306,404,931	25,036,956
9月		26,277,569
10月	317,949,786	27,340,019
11月		28,465,237
12月	312,388,399	30,057,154
1月		31,805,273
2月	310,152,784	34,813,439
過年度随時分		5,223,233
小 計	1,848,821,092	231,712,216
合 計	2,080,533,308	

## 2 介護保険料の徴収の状況

区 分	最終調定額	収納額	収納率	還付未済額	未納額	翌年度繰越
特別徴収	1,848,821,092	1,850,258,252	100%	1,437,160		
普通徴収	231,712,216	204,399,766	88.2%	124,465	27,436,915	27,436,915
滞納繰越分	92,139,391	14,920,367	16.2%	14,100	61,701,378	61,701,378
合 計	2,172,672,699	2,069,578,385	95.3%	1,575,725	89,138,293	89,138,293

注 収納額は還付未済額を含む実収納額

## 1. 3. 1. 001 介護認定審査会経費（介護福祉課）

15,320,460円

## 1 認定審査会開催状況

認定審査会委員の定数 36人  
 認定審査会の構成 9合議体（1合議体構成人数4人）  
 認定審査会の開催数 203回

## 2 要介護度別認定者数

(平成31年3月31日現在)

要介護度 被保険者	要介護度							合計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
被保険者（第1号）	641	748	1,119	853	705	714	538	5,318
被保険者（第2号）	6	12	35	28	19	15	23	138
合 計	647	760	1,154	881	724	729	561	5,456

## 3 在宅・施設別介護サービス受給者数

(平成31年3月31日現在)

在 宅	施 設				合 計
	特養入所者	老健入所者	療養型入所者	小 計	
3,020	631	297	40	968	3,988

**1. 3. 2. 001 介護認定調査経費（介護福祉課）****43,829,525円**

主治医意見書受領件数	訪問調査票受領件数
4,350	4,352 (388)

注1 件数の相違は、依頼後の変動（死亡、転出等）による。

注2 ( ) は、内数で常勤で雇用している訪問調査嘱託職員が実施した件数

**1. 4. 1. 001 介護保険推進協議会経費（介護福祉課）****220,000円**

## 1 介護保険推進協議会（委員12人）

開催月日	内 容
11月12日	・第6期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の実績報告について ・立川基地跡地における介護施設建設計画の進捗状況について

## 2 地域包括支援センター運営協議会（委員6人）

開催月日	内 容
11月12日	地域包括支援センターの活動状況について

## 3 地域密着型サービス運営委員会（委員6人）

開催月日	内 容
11月12日	地域密着型サービス事業の運営状況について

2. 1. 1. 001 居宅介護サービス給付費（介護福祉課）

2,802,925,329円

区 分	内 容	件数	保険者負担額
訪 問 介 護	ホームヘルパーによる日常生活介護	11,982	578,227,500
訪 問 入 浴 介 護	浴槽を提供しての入浴介護	908	62,303,151
訪 問 看 護	看護師等による療養上のサービス	6,563	263,422,161
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	理学療法士、作業療法士等が家庭を訪問して行う介護	923	31,243,500
通 所 介 護	日帰りで介護施設等での入浴、食事の提供等の日常生活上の介護	8,615	540,597,854
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	介護老人保健施設等で入浴、食事、機能訓練等の介護	5,297	313,973,007
福 祉 用 具 貸 与	介護用ベッド、車いす等の貸与	18,459	278,717,440
短期入所生活介護	介護老人福祉施設等に宿泊して日常生活上の介護	2,875	224,749,896
短期入所療養介護	介護老人保健施設等に短期間宿泊して医学的管理のもとでの介護	399	40,842,475
居 宅 療 養 管 理 指 導	医師、歯科医師等が訪問して療養上の管理及び指導のサービス	13,610	102,320,757
特 定 施 設 入 所 者 生 活 介 護	有料老人ホーム等に入所して行われる介護	1,917	366,527,588
合 計		71,548	2,802,925,329

2. 1. 1. 003 地域密着型介護サービス給付費（介護福祉課）

810,591,142円

区 分	件 数	保険者負担額
定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	253	38,871,255
夜間対応型訪問介護	89	2,531,418
地域密着型通所介護	6,567	402,200,515
認知症対応型通所介護	1,539	156,071,955
小規模多機能型居宅介護	251	53,310,902
認知症対応型共同生活介護	596	153,486,097
地 域 密 着 型 介 護 老 人 福 祉 施 設	14	4,119,000
合 計	9,309	810,591,142

**2. 1. 1. 005 施設介護サービス給付費（介護福祉課） 3,074,504,713円**

区 分	説 明	件数	保険者負担額
介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム	7,306	1,884,945,782
介護老人保健施設	老人保健施設	3,714	1,017,088,846
介護療養型医療施設	療養型病床群	482	172,470,085
合 計		11,502	3,074,504,713

**2. 1. 1. 007 居宅介護福祉用具購入費（介護福祉課） 10,646,846円**

申請者数	申請件数	福祉用具購入内訳			
		腰掛便座 (ポータブルトイレ)	特殊尿器	入浴補助用具 (入浴用いす等)	移動用リフト つり具部分
364	417	108	1	306	2

**2. 1. 1. 008 居宅介護住宅改修費（介護福祉課） 14,510,500円**

申請者数	申請件数	住宅改修内訳				
		手すりの 取付け	床段差の 解消	床・通路面 の材料変更	扉の取替え	洋式便座へ の取替え
196	232	174	31	12	14	1

**2. 1. 1. 009 居宅介護サービス計画給付費（介護福祉課） 428,126,489円**

区 分	件 数
居宅介護サービス計画給付費	27,583

**2. 2. 1. 001 介護予防サービス給付費（介護福祉課）**

**115,335,736円**

区 分	件数	保険者負担額
訪 問 介 護	7	143,646
訪 問 看 護	612	14,946,924
訪問リハビリテーション	86	3,277,874
通 所 介 護	△7	△268,683
通所リハビリテーション	1,229	41,210,053
福 祉 用 具 貸 与	4,565	28,167,485
短期入所生活介護	17	866,656
短期入所療養介護	2	30,230
居宅療養管理指導	966	6,696,642
特定施設入所者生活介護	288	20,264,909
合 計	7,765	115,335,736

注 訪問介護及び通所介護の給付実績は、平成30年度から介護予防・生活支援サービス事業へ移管したことにより減少。実績値は、平成29年度以前に給付された介護予防サービス費の額が更正されたことにより給付し、及び還付したものの。

**2. 2. 1. 003 地域密着型介護予防サービス給付費（介護福祉課）**

**1,050,457円**

区 分	件 数	保険者負担額
認知症対応型通所介護	15	580,370
認知症対応型共同生活介護	2	470,087
合 計	17	1,050,457

**2. 2. 1. 005 介護予防福祉用具購入費（介護福祉課）**

**1,938,726円**

申請者数	申請件数	福祉用具購入内訳	
		腰 掛 便 座 (ポータブルトイレ)	入 浴 補 助 用 具 (入浴用いす等)
84	96	9	87

**2. 2. 1. 006 介護予防住宅改修費（介護福祉課）**

**7,058,212円**

申請者数	申請件数	住 宅 改 修 内 訳				
		手すりの 取 付 け	床段差の 解 消	床・通路面 の材料変更	扉の取替え	洋式便座へ の取替え
87	105	79	12	5	8	1

**2. 2. 1. 007 介護予防サービス計画給付費（介護福祉課）** **27,377,434円**

区 分	件 数
介護予防サービス計画給付費	5,750

**2. 3. 1. 001 高額介護サービス費（介護福祉課）** **208,092,289円**

区 分	件 数
高額介護サービス費	2,445
高額介護サービス費（償還払分）	14,030
高額介護サービス費 （年間高額・償還払分）	32
合 計	16,507

**2. 3. 1. 002 高額介護予防サービス費（介護福祉課）** **145,382円**

区 分	件 数
高額介護予防サービス費	95

**2. 3. 2. 001 高額医療合算介護サービス費（介護福祉課）** **25,122,938円**

区 分	件 数
高額医療合算介護サービス費	810

**2. 3. 2. 002 高額医療合算介護予防サービス費（介護福祉課）** **172,185円**

区 分	件 数
高額医療合算介護予防サービス費	14

**2. 4. 1. 001 介護給付費請求書に係る審査支払手数料（介護福祉課）** **8,007,180円**

区 分	単 価	件 数
審査支払手数料	60	133,453

**2. 5. 1. 001 特定入所者介護サービス費（介護福祉課）** **287,090,980円**

区 分	件 数
特定入所者介護サービス費	8,329



**2. 5. 1. 003 特定入所者介護予防サービス費（介護福祉課）** **89,260円**

区 分	件 数
特定入所者介護予防サービス費	11

**4. 1. 1. 001 介護予防・生活支援サービス事業費（介護福祉課）** **157,572,879円**

1 サービス受給者数（平成31年3月31日現在） 684人

2 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	件 数	保険者負担額
訪 問 型 サ ー ビ ス	3,572	44,823,813
通 所 型 サ ー ビ ス	5,032	112,678,866
合 計	8,604	157,502,679

注 介護予防・生活支援サービスの対象者は、要支援認定者及び事業対象者（チェックリストにより生活機能等が低下していると判断された者）

**4. 1. 1. 002 介護予防ケアマネジメント事業費（介護福祉課）** **18,529,967円**

区 分	件 数
介護予防ケアマネジメント事業	3,955

**4. 2. 1. 001 高額介護予防サービス費相当事業費（介護福祉課）** **153,099円**

区 分	件 数
高額介護予防サービス費相当事業費	73

**4. 3. 1. 001 一般介護予防事業費（介護福祉課）** **28,207,051円**

1 一般介護予防事業

区 分	延べ参加者数
通所による機能訓練等	7,565
訪問による栄養改善等	31

2 地域リハビリテーション活動支援事業

区 分	件 数
サロン実施団体等への専門職派遣	14

4. 4. 1. 001 包括的支援事業費（介護福祉課）

140,605,585円

1 地域包括支援センター包括的支援業務

区 分	件 数
総合相談支援業務	17,022
権利擁護業務	2,066
包括的・継続的ケアマネジメント業務	1,525
介護予防ケアマネジメント業務	14,835
在宅医療・介護連携に関する相談支援業務	1,056

2 地域ケア会議

区 分	開催回数
個別地域ケア会議	16
地域ケア推進会議	2
地域連絡会	9

3 生活支援コーディネーター設置人数 2人

4 認知症初期集中支援業務

区 分	件 数
認知症初期相談窓口業務	480
認知症初期訪問支援業務	48

5 認知症初期集中支援チーム

区 分	開催回数
認知症初期集中支援チーム員会議	22
認知症初期集中支援チーム検討委員会	1

4. 4. 1. 002 任意事業費（介護福祉課）

823,377円

1 認知症高齢者見守り事業

事業名	開催回数	参加者数
認知症介護者講座 『認知症を知り認知症の方が「安心できる」接し方を学ぼう』	1	25
認知症の症状・理解を深める講演	2	96
認知症サポーター養成講座	26	1,184
徘徊（はいかい）模擬訓練	1	41

2 家族介護慰労金

金額	対象者
100,000	1

**4. 5. 1. 001 介護予防・生活支援サービス事業費請求書に係る審査支払手数料**  
**(介護福祉課) 482,460円**

区 分	単 価	件 数
審査支払手数料	60	8,041

**5. 1. 1. 001 介護保険給付事業運営基金積立金 (介護福祉課) 188,547,775円**

平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度				平成30年度末 現 在 高
	積 立 額			取崩額	
	元 金	利 子	合 計		
700,154,235	188,443,972	103,803	188,547,775	105,000,000	783,702,010

**7. 1. 1. 001 介護保険料還付金及び還付加算金 (介護福祉課) 2,024,473円**

**7. 1. 2. 001 国都支出金等の返還金 (介護福祉課) 131,924,954円**

区 分	返還金額
平成29年度介護給付費国庫負担金	100,577,691
平成29年度介護給付費国庫支払基金交付金	19,003,924
平成29年度地域支援事業国庫交付金	6,885,417
平成29年度地域支援事業国庫交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1,343,475
平成29年度地域支援事業都交付金	3,274,776
平成29年度地域支援事業都交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	839,671
合 計	131,924,954

**7. 2. 1. 001 一般会計繰出金 (介護福祉課) 29,327,062円**

**7. 3. 1. 001 減免事業特例給付費 (介護福祉課) 3,676,190円**

低所得者等に対する介護保険利用料の減免事業

## **第 3 後期高齡者医療特別会計**

## I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	平成30年3月27日		2,323,001
補正予算第1号	平成30年9月20日	43,697	2,366,698
補正予算第2号	平成31年2月26日	67,010	2,433,708
合 計		110,707	2,433,708

## II 款別補正内訳

### 1 歳入

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 後期高齢者医療保険料	1,001,625		37,200	37,200	1,038,825
2 広域連合支出金	80,213		1,800	1,800	82,013
3 繰 入 金	1,241,000	△4,104	28,010	23,906	1,264,906
4 繰 越 金	1	26,834		26,834	26,835
5 諸 収 入	162	16,863		16,863	17,025
6 国庫支出金		4,104		4,104	4,104
合 計	2,323,001	43,697	67,010	110,707	2,433,708

### 2 歳出

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 総 務 費	67,740				67,740
2 広域連合納付金	2,146,353	16,513	67,010	83,523	2,229,876
3 保健等事業費	102,607				102,607
4 諸 支 出 金	3,301	27,184		27,184	30,485
5 予 備 費	3,000				3,000
合 計	2,323,001	43,697	67,010	110,707	2,433,708

### Ⅲ 款別事務事業の執行状況

1. 1. 1. 001 後期高齢者医療事務経費（保険年金課） 37,369,658円

被保険者数（平成30年度末現在） 13,664人

1. 2. 1. 001 後期高齢者医療保険料徴収事務経費（保険年金課） 18,281,645円

#### 1 後期高齢者医療保険料の賦課の状況 調定額

区 分	特別徴収	普通徴収
4月	97,019,300	
6月	92,122,300	
7月		56,385,100
8月	92,859,800	56,250,200
9月		57,200,300
10月	103,533,300	56,155,000
11月		56,907,100
12月	101,090,500	58,292,400
1月		59,648,900
2月	100,591,200	64,335,800
過年度随時分		3,611,200
小 計	587,216,400	468,786,000
合 計	1,056,002,400	

#### 2 保険料の徴収状況

区 分	最終調定額	収納額	収納率	還付未済額	未納額	翌年度繰越
特別徴収	587,216,400	588,071,400	100%	855,000		
普通徴収	468,786,000	460,191,000	98.2%	72,300	8,667,300	8,667,300
滞納繰越分	15,485,300	5,074,300	32.8%		8,410,100	8,410,100
合 計	1,071,487,700	1,053,336,700	98.3%	927,300	17,077,400	17,077,400

注 収納額は、還付未済額を含む実収納額

2. 1. 1. 001 広域連合分賦金（保険年金課） 2,228,508,548円

#### 負担金内訳

療 養 給 付 費 負 担 金	856,763,739
保 險 料 等 負 担 金	1,038,778,101
保 險 基 盤 安 定 負 担 金	198,759,355
事 務 費 負 担 金	37,632,379
保 險 料 軽 減 措 置 負 担 金	80,061,874
保 險 料 負 担 金 過 年 度 分	16,513,100
合 計	2,228,508,548

**3. 1. 1. 001 健康維持増進事業費（健康課、保険年金課） 60,860,800円**

1 後期高齢者健診

対象者数	前期	後期	合計	受診率 (%)
12,801	3,773	2,979	6,752	52.7

2 脳ドック利用補助件数 66件

**3. 2. 1. 001 葬祭費（保険年金課） 34,800,000円**

区分	件数
葬 祭 費	696

**4. 1. 1. 001 後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金（保険年金課） 3,056,200円**

**4. 1. 2. 001 葬祭事業委託金償還金（保険年金課） 350,000円**

**4. 2. 1. 001 一般会計繰出金（保険年金課） 26,935,123円**

## 第 4 下水道事業特別会計



## I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	平成30年3月27日		2,962,948
補正予算第1号	平成30年9月20日	373,267	3,336,215
補正予算第2号	平成31年2月26日	△68,150	3,268,065
合 計		305,117	3,268,065

## II 款別補正内訳

### 1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 分担金及び負担金	300				300
2 使用料及び手数料	1,695,176				1,695,176
3 国庫支出金	186,750				186,750
4 都 支 出 金	9,337				9,337
5 財 産 収 入	800				800
6 繰 入 金	455,001	11,600	△6,150	5,450	460,451
7 繰 越 金	10,000	361,667		361,667	371,667
8 諸 収 入	84				84
9 市 債	605,500		△62,000	△62,000	543,500
合 計	2,962,948	373,267	△68,150	305,117	3,268,065

### 2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 総 務 費	286,309		△21,366	△21,366	264,943
2 事 業 費	1,759,771		△62,000	△62,000	1,697,771
3 基金積立金	253,715	373,267	15,216	388,483	642,198
4 公 債 費	660,152				660,152
5 諸 支 出 金	1				1
6 予 備 費	3,000				3,000
合 計	2,962,948	373,267	△68,150	305,117	3,268,065

### Ⅲ 款別事務事業の執行状況

#### 1. 1. 1. 001 公共下水道事業事務経費（下水道課）

243,751,961円

1 下水道使用料徴収業務委託件数 320,231件

#### 2 委託業務

件名	委託内容
地方公営企業法適用移行事業委託 ※平成30年度から3箇年の継続事業	地方公営企業法適用への業務委託

#### 3 水洗化普及

水洗化工事実施状況

(単位：件)

種類	新築	改便	建替・改造・増設	合計
一般世帯	904	3	30	937
店舗・その他	48		11	59
合計	952	3	41	996

#### 4 訴訟等事件

事件名	概要	経過及び結果	係属裁判所
損害賠償請求事件 (平成29年(ワ)第38382号)	自転車走行中の路上設置物への接触による負傷等に係る損害賠償を求める訴訟が提起され、下水道賠償責任保険幹事会社の弁護士を訴訟代理人として応訴	平成29年11月 提訴 平成30年8月 和解	東京地方裁判所

#### 2. 1. 1. 001 公共下水道事業維持管理経費（下水道課）

650,261,688円

#### 1 施設修繕

件名	修繕内容
ポンプ場電気設備修繕	避難口誘導灯の交換 4箇所

#### 2 委託業務

(1) 郷地ポンプ場維持管理等委託

件名	支出額
維持管理業務委託	7,138,800
電気設備点検委託	6,048,000
汚水ポンプ点検委託	3,294,000
脱臭剤交換委託	1,825,200
その他委託	594,324
合計	18,900,324

(2) 管渠等維持管理委託

件名	委託内容	支出額
公共下水道汚水管清掃委託	φ150～400 延長 4,158.9m マンホール内清掃工 189箇所	11,049,220
下水道用地除草委託	草刈り清掃工 6,857㎡	5,292,000
汚水ます移設調整委託	汚水ます移設調整 9箇所	266,359
汚泥処分委託	清掃委託に伴う処分 一式	613,954
樋管(ひかん)点検委託	樋管点検 3箇所	359,640
合 計		17,581,173

(3) 公共下水道台帳システム入力業務委託

件名	委託内容	
公共下水道台帳システム入力業務委託	汚水・雨水本管・ます排水設備等入力	一式

(4) 汚水管点検調査委託

件名	委託内容	
下水道管渠内目視調査委託	管渠内目視調査	999箇所

3 請負工事

管渠施設補修工事

件名	施工地区	工事内容	支出額
公共下水道維持管理工事 (単価契約)	市内各所	人孔蓋交換等 維持管理工事 一式	44,028,528
国道16号・国道20号 バイパス他改良工事に 伴う人孔調整工事	松原町五丁目	人孔調整工 7箇所	509,760
合 計			44,538,288

4 補修用資材購入

品名	個数
昭島市型人孔蓋	51組
次世代高性能型人孔蓋	77組

5 負担金

(1) 流域下水道維持管理負担金(多摩川上流処理区)

処理水量	処理単価
14,293,450m <sup>3</sup>	38

(2) 水質検査業務共同実施負担金

区分	対象箇所	検査項目数	検体数
流域下水道接続点	9	22	441
事業所	26	17	685
合 計	35	39	1,126

2. 1. 2. 001 公共下水道事業管渠建設事業費（下水道課）

671,214,451円

1 委託業務（工事等）

(1) 業務委託

件名	対象地区	委託内容
既存立坑保安業務委託	美堀町二丁目	既存立坑の保安業務

(2) 工事委託

件名	施工地区	工事内容
管渠耐震化工事 (公30-1)委託	市内各所	非開削耐震工 114箇所 付帯工 一式
中部7号幹線築造工事委託 ※平成30年度から2箇年の 継続事業	緑町一丁目、 松原町一丁目	管布設工φ1,650 415.7m 管布設工φ1,000 27.8m 立坑築造工 一式 付帯工 一式

(3) 工事設計委託

件名	対象地区	委託内容
残堀川第3排水区 枝線工事詳細設計委託	美堀町二丁目	設計委託φ200~500 延長 266.0m
長寿命化対策工事設計委託	宮沢町二丁目 ほか	設計委託 管渠更生工法 226.9m 既設人孔蓋交換 250箇所

2 請負工事

(1) 雨水管工事

件名	施工地区	工事内容
残堀川第3排水区枝線工事	美堀町二丁目	工事延長 471.6m 管布設工φ1,000 465.7m 付帯工 一式

(2) 污水管工事

件名	施工地区	工事内容
立川第2処理分区枝線工事	美堀町二丁目	工事延長 61.7m 管布設工φ200 58.2m 付帯工 一式

## (3) 汚水ます設置工事

件名	施工地区	工事内容	
汚水ます設置工事	市内各所	取付管工φ150 汚水ます 付帯工	22箇所 22箇所 一式

## 3 負担金

件名	施工地区	内容	
道路掘削復旧 監督事務費負担金	市内各所	道路掘削復旧監督事務費	

**2. 2. 1. 001 流域下水道建設事業費（下水道課） 75,336,086円**

**3. 1. 1. 001 下水道事業財政運営基金積立金（下水道課） 641,685,888円**

**4. 1. 1. 001 市債償還元金（下水道課） 578,337,919円**

**4. 1. 2. 001 市債償還利子及び一時借入金利子（下水道課） 74,642,268円**

## 1 目的別市債償還元金及び利子

区分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
公 共 下 水 道 債	468,478,649	60,005,357	528,484,006
流 域 下 水 道 債	109,859,270	14,636,911	124,496,181
合 計	578,337,919	74,642,268	652,980,187

## 2 借入先別市債償還元金及び利子

区分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
財 務 省	155,970,529	25,730,725	181,701,254
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	96,909,375	10,302,119	107,211,494
地方公共団体金融機構	322,852,698	38,458,203	361,310,901
東 京 都	2,605,317	151,221	2,756,538
合 計	578,337,919	74,642,268	652,980,187

## 3 雨水・汚水別市債償還元金及び利子

区分	償 還 額		
	元 金	利 子	合 計
雨 水	325,168,552	44,840,791	370,009,343
汚 水	253,169,367	29,801,477	282,970,844
合 計	578,337,919	74,642,268	652,980,187

4 目的及び雨水・汚水別市債借入の状況

区 分	起債額 (千円)	借 入 先	借入年月日	利率 (%)	償還期間 (据置期間)
公共下水道債	353,900	地方公共団体 金 融 機 構	令和元年5月9日	0.20	20年 (0)
うち雨水分	353,900				
うち汚水分					
流域下水道債	69,000	地方公共団体 金 融 機 構	令和元年5月9日	0.20	20年 (0)
うち雨水分					
うち汚水分	69,000				
合 計	422,900				
うち雨水分	353,900				
うち汚水分	69,000				

5 借入先別市債現在高の状況

借 入 先	平成29年度 末現在高 (A)	平成30年度 借 入 額 (B)	平成30年度償還額			平成30年度 末現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
財 務 省	781,805,570		155,970,529	25,730,725	181,701,254	625,835,041
郵便貯金・ 簡易生命保険 管 理 機 構	523,004,979		96,909,375	10,302,119	107,211,494	426,095,604
地方公共団体 金 融 機 構	3,778,958,512	422,900,000	322,852,698	38,458,203	361,310,901	3,879,005,814
東 京 都	5,040,683		2,605,317	151,221	2,756,538	2,435,366
合 計	5,088,809,744	422,900,000	578,337,919	74,642,268	652,980,187	4,933,371,825
うち雨水分	3,047,660,296	353,900,000	325,168,552	44,840,791	370,009,343	3,076,391,744
うち汚水分	2,041,149,448	69,000,000	253,169,367	29,801,477	282,970,844	1,856,980,081

**第5 中神土地地区画整理  
事業特別会計**

## I 予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額	予算額 (累計)
当 初 予 算	平成30年3月27日		390,003
補正予算第1号	平成30年9月20日	2,834	392,837
補正予算第2号	平成31年2月26日	△53,750	339,087
合 計		△50,916	339,087

## II 款別補正内訳

### 1 歳 入

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 使用料及び手数料	2,000				2,000
2 国庫支出金	25,000		△18,500	△18,500	6,500
3 都支出金	12,500		△9,250	△9,250	3,250
4 繰入金	308,000				308,000
5 保留地処分金	42,500		△26,000	△26,000	16,500
6 繰越金	1	2,834		2,834	2,835
7 諸収入	2				2
合 計	390,003	2,834	△53,750	△50,916	339,087

### 2 歳 出

(単位：千円)

款	当初・補正 予算額	補 正 額			最 終 予算額
		第1号	第2号	合 計	
1 総務費	109,027				109,027
2 事業費	278,940		△53,750	△53,750	225,190
3 公債費	35				35
4 諸支出金	1	2,834		2,834	2,835
5 予備費	2,000				2,000
合 計	390,003	2,834	△53,750	△50,916	339,087



### Ⅲ 款別事務事業の執行状況

#### 1. 1. 1. 001 土地区画整理事業事務経費（区画整理課）

100,557,469円

管理運営

##### (1) 地区内建築行為の意見処理件数

用途 \ 工区	第二工区	第三工区	合 計
住 宅	30	13	43
その他	1		1
合 計	31	13	44

##### (2) 各種証明受付件数

証 明 の 種 類	受付件数
仮換地指定証明	10
仮換地地番調整重ね図証明	1
そ の 他 の 証 明	6
合 計	17

##### (3) 事業用地管理委託

件 名	委 託 内 容	
事業用地等除草委託	年5回実施	40,281㎡
事業用地管理柵設置等委託	管理柵設置	78m
	管理柵撤去	132m
	防草シート張り	184㎡
	ブロック塀用基礎	1m
	ブロック積み	1㎡
	掘削	467m <sup>3</sup>
	埋戻し	267m <sup>3</sup>
	舗装版切断	10m
	舗装版撤去	16㎡
	碎石舗装	804㎡
	舗装	25㎡
	区画線設置	15m
	ほか	
事業用地等補修委託	その1 既設人孔補修	一式
	その2 既設鉄蓋補修	一式
	その3 看板設置	一式

**2. 1. 1. 001 土地区画整理事業調査設計経費（区画整理課）**

**16,063,976円**

調査設計委託

件名	施行地区	委託内容
換地・測量調査設計委託	事業区域内	測量業務 3級基準点測量 4級基準点測量 街区確定測量 画地確定測量 境界石埋設工 街区出来形確認測量 画地出来形確認測量 現況測量 換地業務 換地調書と図面作成 分筆による計算補正 換地割込修正等 仮換地指定変更
変更事業計画策定委託	事業区域内	策定業務 宅地・公共用地面積整理 土地の種目別対照表作成 参考図書の作成

**2. 2. 1. 001 土地区画整理事業道路等整備事業費（区画整理課）**

**9,396,000円**

請負工事

件名	施工地区	工事内容
市道昭島10号道路築造工事	宮沢町	工事延長 42.5m 施工幅員 8.0m 舗装工 169.0㎡ 街きよ工 37.2m

**2. 3. 1. 001 土地区画整理事業用地取得経費（区画整理課）**

**152,586,003円**

- 1 不動産鑑定件数 3件
- 2 土地区画整理事業用地取得 4件 672.24㎡

**2. 4. 1. 001 土地区画整理事業建物等移転補償費（区画整理課）**

**40,203,934円**

- 1 第二工区建築物等移転調査委託 9件

2 土地一時使用に伴う損失補償 232件

3 第二工区物件移転補償

補償区分	内 訳	件 数	支 出 額
物 件 補 償 (駅前ブロック)	建 物 補 償	4	20,446,205
	工 作 物 補 償	6	10,078,536
合 計		10	30,524,741

**4. 1. 1. 001 一般会計繰出金 (区画整理課) 2,834,213円**

## 参考

# 水道事業会計

(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の適用を受ける地方公営企業)

※ 金額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税」という。)相当額は含まず。ただし、I 予算の補正状況には消費税相当額を含む。

## I 予算の補正状況

### 1 収益的収入支出 (単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	平成30年3月27日	収 入		収 入	1,935,429	
		支 出		支 出	1,549,320	

### 2 資本的収入支出 (単位：千円)

区 分	議決年月日	補 正 額		予 算 額 (累計)		備 考
当 初 予 算	平成30年3月27日	収 入		収 入	46,039	
		支 出		支 出	1,158,593	

## II 事務事業の執行状況

### 1 収益的支出

#### 1. 1. 1 原水及び浄水費（工務課）

109, 102, 942円

原水及び浄水に係る事業

水源の状況

	水源別	所在地	取水量 (m <sup>3</sup> )	使用電力量 (kWh)
東 部 系	第1号水源	朝日町四丁目（東部配水場）	169,600	68,910
	第2号水源	昭和町四丁目 ㊦	886,150	286,720
	第3号水源	朝日町四丁目	396,680	149,203
	第4号水源	朝日町三丁目 ㊦	897,350	301,046
	第5号水源	宮沢町一丁目 ㊦	697,340	236,888
	第6号水源	朝日町四丁目（東部配水場）	161,710	49,801
	第7号水源	玉川町五丁目 ㊥	703,640	259,405
	第8号水源	玉川町五丁目	741,340	300,128
	第9号水源	朝日町五丁目	1,071,020	356,917
	第10号水源	朝日町五丁目	807,170	279,001
	第11号水源	中神町一丁目 ㊥	838,880	263,320
	第12号水源	中神町一丁目	723,310	281,966
	第13号水源	宮沢町二丁目	831,900	270,490
	第14号水源	上川原町一丁目	717,680	294,873
	小計	14 箇所	9,643,770	3,398,668
西 部 系	第1号水源	緑町二丁目（西部配水場）	260,660	68,764
	第2号水源	緑町三丁目	450,070	194,988
	第3号水源	拝島町一丁目 ㊥	533,230	189,294
	第4号水源	松原町二丁目	570,090	211,688
	第5号水源	田中町一丁目 ㊦	597,280	226,293
	第6号水源	緑町二丁目（PC配水場）	677,260	217,489
	小計	6 箇所	3,088,590	1,108,516
北 部 系	第1号水源	もくせいの杜二丁目（北部配水場）		
	第2号水源	もくせいの杜二丁目（北部配水場）		
	小計	2 箇所		
合計		22 箇所	12,732,360	4,507,184

注1 所在地欄の㊦は市有地、㊥は民有地、無印は水道事業用地を示す。

注2 北部配水区域の水道需要が低いことから東部系からの配水としており、北部系水源の運用実績はなく、運用水源は20箇所となる。

#### 1. 1. 2 配水及び給水費（業務課、工務課）

312, 273, 003円

配水及び給水に係る事業

(1) 配水の状況

年間配水量 (m <sup>3</sup> )	1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	1人1日当たり配水量 (ℓ)		
		最大	最小	平均
12,732,360	34,883	338	278	308

## (2) 水質検査の状況

## ア 毎日検査

項 目	測定頻度	備 考
水 圧	常 時	自動水質監視装置（路上局）による常時測定（美堀、松原、拝島、美の宮、郷地、もくせいの杜、富士見公園）
残 留 塩 素 濃 度		
電 気 伝 導 率		
水 素 イ オン 濃 度		
水 温		
色 度		
濁 度		

## イ 毎月及び年間検査

区分	項 目	検 査 回 数 (注1)			備 考
		浄水 (3箇所)	原水 (3箇所)	水源井 (22本)	
基 準 項 目 注2	一 般 細 菌	36	12	22	委 託
	大 腸 菌	36	12	22	委 託
	カドミウム及びその化合物	12	12	22	
	水 銀 及 び 其 の 化 合 物	3	3	22	委 託
	セレン及びその化合物	12	12	22	
	鉛 及 び 其 の 化 合 物	12	12	22	
	ヒ素及びその化合物	12	12	22	
	六 価 ク ロ ム 化 合 物	12	12	22	
	亜 硝 酸 態 窒 素	12	12	22	
	シアン化物イオン及び塩化シアン	12	3	22	委 託
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	36	12	22	
	フッ素及びその化合物	12	12	22	
	ホウ素及びその化合物	12	12	22	
	四 塩 化 炭 素	12	12	88	
	1, 4 - ジ オ キ サ ン	12	12	88	
	シス-1,2-ジクロロエチレン及び トランス-1,2-ジクロロエチレン	12	12	88	
	ジ ク ロ ロ メ タ ン	12	12	88	
	テトラクロロエチレン	12	12	88	
	トリクロロエチレン	12	12	88	
	ベ ン ゼ ン	12	12	88	
塩 素 酸	12				
ク ロ ロ 酢 酸	12			委 託	
ク ロ ロ ホ ル ム	12				
ジ ク ロ ロ 酢 酸	12			委 託	
ジブロモクロロメタン	12				
臭 素 酸	12			委 託	
総トリハロメタン	12				
トリクロロ酢酸	12			委 託	

基準項目	ブロモジクロロメタン	12			
	ブ ロ モ ホ ル ム	12			
	ホルムアルデヒド	12			委託
	亜鉛及びその化合物	12	12	22	
	アルミニウム及びその化合物	12	12	22	
	鉄及びその化合物	12	12	22	
	銅及びその化合物	12	12	22	
	ナトリウム及びその化合物	3	3	22	委託
	マンガン及びその化合物	12	12	22	
	塩化物イオン	36	12	22	
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	12	12	22	
	蒸発残留物	12	12	22	
	陰イオン界面活性剤	12			委託
	ジェオスミン	3			委託
	2-メチルイソボルネオール	3			委託
	非イオン界面活性剤	12			委託
	フェノール類	3			委託
	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	36	12	22	
	pH	36	12	22	
	注2	味	36		
臭気		36	12	22	
色度		36	12	22	
濁度		36	12	22	
小計		807	381	1,210	
設定項目	アンチモン及びその化合物	12	3	22	
	ウラン及びその化合物	3	3	22	
	ニッケル及びその化合物	12	3	22	
	1,2-ジクロロエタン	12	12	88	
	トルエン	12	12	88	
	フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	3	3		委託
	ジクロロアセトニトリル	3	3		委託
	抱水クロラール	3	3		委託
	農薬類	3			委託
	残留塩素	36			
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	(12)	(12)	(22)	注5
	マンガン及びその化合物	(12)	(12)	(22)	注5
	遊離炭酸	3	3		委託
	1,1,1-トリクロロエタン	12	12	88	
	メチル-t-ブチルエーテル	3	3		委託
注3	有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)	3	3		委託
	臭気強度(TON)	3	3		委託
	蒸発残留物	(12)	(12)	(22)	注5
	濁度	(36)	(12)	(22)	注5
	pH	(36)	(12)	(22)	注5



設定項目 注3	腐食性（ランゲリア指数）	3	3		委託
	従属栄養細菌	3			委託
	1,1-ジクロロエチレン	12	12	88	
	アルミニウム及びその化合物	(12)	(12)	(22)	注5
	小計	141	81	418	
独自検査 注4	クリプトスポリジウム(嫌気性芽胞菌)		12	22	委託
	クリプトスポリジウム		3		委託
	ダイオキシン類		3		委託
	ビスフェノールA	3			委託
	小計	3	18	22	
合計		951	480	1,650	

注1 検査回数は、検体数×回数で表示。項目により毎月、年4回、年1回となる

注2 基準項目は、水道法第4条に基づく水質検査項目

注3 設定項目は、水質管理目標設定項目で水質管理上留意すべき物質項目

注4 独自検査は、昭島市が独自に行う検査項目

注5 基準項目と設定項目で基準値が異なるため、検査回数を（ ）で再掲

ウ 東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴うモニタリング  
(水道水中の放射性物質測定)

項目	測定回数	備考
放射性ヨウ素 (I-131)	12	委託
放射性セシウム (Cs-134・Cs-137)	12	委託
合計	24	

(3) 漏水修理の状況

漏水修理 (自然漏水)	区分	件数	金額
	委託	334	12,545,876

(4) 改修工事の状況

件名	施工場所	内容	金額
水道維持管理工事	市内全域	消火栓10基改修ほか	9,733,418

1. 1. 4 業務費 (業務課)

140,904,140円

水道メーター検針及び料金収納に係る事業

(1) 口径別調定延べ件数及び水道料金の状況

口径 (mm)	年間調定件数	給水量 (m <sup>3</sup> )	調定金額
13	84,580	1,880,680	168,423,204
20	235,402	7,793,731	743,571,976
25	6,350	410,225	59,970,982
30	741	148,549	34,380,779
40	1,208	395,408	98,887,201
50	626	590,211	193,093,560
75	298	649,482	224,932,395
100	68	324,060	126,266,700
150	12	102,349	38,318,150
合計	329,285	12,294,695	1,687,844,947

(2) 年度別水道料金未収金の状況 (消費税込み) (平成31年3月31日現在)

区分	当初調定額	29年度末 収納額累計	30年度 収納額	未収金 欠損額	未収金	未収率 (%)	
平成30年度	1,822,744,099		1,647,447,880		175,296,219	9.6	
過 年 度 分	平成29年度	1,816,550,433	1,635,830,573	177,406,260	537,144	2,776,456	0.2
	平成28年度	1,819,469,662	1,816,652,942	764,744	570,004	1,481,972	0.1
	平成27年度	1,778,422,955	1,777,100,748	27,810	103,120	1,191,277	0.1
	平成26年度	1,756,988,242	1,755,933,720	1,447	2,171	1,050,904	0.1
	平成25年度	1,758,265,205	1,757,026,811	12,620	229,477	996,297	0.1
	小計	8,929,696,497	8,742,544,794	178,212,881	1,441,916	7,496,906	0.1
合計	10,752,440,596	8,742,544,794	1,825,660,761	1,441,916	182,793,125	1.7	

1. 1. 5 総係費 (業務課)

126,568,037円

貸倒引当金の取崩しの状況

区 分	調定件数	金 額	
徴収を停止した未収金	平成24年度	311	997,381

注 消費税47,648円を含む。

1. 1. 6 広告宣伝費（業務課）

8,219,102円

水道事業PR活動の状況

区 分	実施期間	場 所 等	内 容
水 道 週 間	6月1日～7日	市役所 市内公共施設	・消費生活展会場での おいしい水のPR ・ポスター掲示 ほか
水 の 週 間	8月1日～7日	市役所 水道部	ポスター掲示
広報紙「水道だより」 発行	5月・10月・3月	市内全戸配布	水道事業の紹介 ほか
ペットボトル詰飲料水 「あきしまの水」配布	5月から 在庫の限り	市主催の行事 ほか	おいしい「あきしまの 水」のPR
水道部キャラクターに よるPR活動	随 時	市主催の行事 ほか	水道部キャラクター 「ちかっぽー」による 深層地下水100%のおい しい水道水の啓発活動
そ の 他	随 時	水道部 ほか	・DVD映像の配信 ・節水コマの配布 ・施設見学 ・出前講座 ほか

1. 1. 7 減価償却費（業務課）

610,674,460円

有形固定資産の減価償却に係る事業

減価償却の内容

資 産 の 種 類	数 量 (件)	減価償却額
建 物	21	19,549,798
建 物 附 属 設 備	26	20,572,776
構 築 物	996	367,108,498
機 械 及 び 装 置	79	164,569,421
水 道 メ ー タ ー	107	11,721,053
車 両 及 び 運 搬 具	2	345,011
工 器 具 及 び 備 品	45	26,807,903
合 計	1,276	610,674,460

**1. 1. 8 資産減耗費（業務課）****11,602,705円**1 有形固定資産の除却に係る事業  
除却の内容

資産の種類	数量（件）	取得価格	減価償却累計額	除却額
構 築 物	8	17,171,146	16,877,227	293,919
機械及び装置	1	74,000	70,300	3,700
水道メーター	44	20,983,645	13,982,610	7,001,035
車両及び運搬具	2	2,868,300	2,724,885	143,415
工器具及び備品	11	38,779,256	34,618,620	4,160,636
合 計	66	79,876,347	68,273,642	11,602,705

2 たな卸資産の減耗に係る事業  
たな卸資産の状況

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 の 増 減			平成30年度末 現 在 高
		受 入 額	払 出 額	資産減耗額	
材 料	5,509,948	0	131,460	0	5,378,488
水道メーター	1,464,630	17,489,200	16,972,610	0	1,981,220
合 計	6,974,578	17,489,200	17,104,070	0	7,359,708

**1. 2. 1 支払利息（業務課）****3,862,697円**

## 月別支払利息の状況

借入先	月 別	件 数	金 額
財 務 省	9月	5	2,111,725
	3月	5	1,707,432
地方公共団体 金融機構	9月	2	28,976
	3月	2	14,564
合 計		14	3,862,697

**1. 2. 2 節水対策費（工務課）****273,880円**雨水貯留槽の設置費助成に係る事業  
雨水貯留槽設置費助成の状況

申請件数	設置個数
12	13

**1. 2. 4 雑支出 (業務課)****1,733,299円**

水道料金等の修正に係る事業

区	分	金額
過年度未収水道料金減額分	平成25年度～29年度	712,360
過年度徴収水道料金等返還額	平成25年度～29年度	988,650
控除対象外消費税	平成30年度	32,289
合	計	1,733,299

**2 資本的支出****1. 1. 1 事務費 (工務課)****63,468,095円**

1. 1. 2 配水管費 (工務課)

247,766,090円

配水管に係る事業

(1) 請負工事

件名	施工地区	内 容	金額
市道西637号 配水管布設工事	拝島町二丁目	D I P φ100mm 174.0m D I P φ150mm 5.6m 消火栓 2基	23,246,000
市道南152号ほか1路線 配水管布設工事	郷地町一丁目 福島町一丁目	D I P φ100mm 324.5m 消火栓 2基	33,962,000
市道昭島17号 配水管布設替工事	朝日町三丁目	D I P φ100mm 81.0m D I P φ150mm 89.7m D I P φ250mm 7.8m D I P φ300mm 6.3m D I P φ450mm 1.2m 消火栓 2基	36,432,000
国道16号 配水管布設替工事	緑町三丁目	D I P φ100mm 5.7m D I P φ150mm 109.4m 消火栓 1基	18,021,000
市道西113号 配水管布設替工事	昭和町三丁目～ 同町四丁目	D I P φ75mm 5.9m D I P φ100mm 22.7m D I P φ150mm 167.7m	39,687,000
市道昭島10号 配水管布設替工事	宮沢町	D I P φ200mm 47.6m	8,300,000
都道29号線 配水管布設替工事	田中町二丁目	D I P φ100mm 4.0m D I P φ150mm 123.0m 消火栓 1基	13,500,000
市道西127号 配水管布設替工事	昭和町三丁目	D I P φ75mm 10.3m D I P φ100mm 160.1m 消火栓 1基	16,200,000
市道西672号 配水管布設替工事	拝島町四丁目	D I P φ100mm 52.9m	8,523,000
国道16号堂方上交差点 舗装復旧工事	拝島町一丁目	舗装補修 4.7㎡	490,000
伝統文化継承環境 整備事業に伴う 配水管切廻し工事	拝島町一丁目～ 同町二丁目	D I P φ100mm 49.1m 消火栓 1基	13,839,000
中部7号幹線築造工事に 伴う配水管切廻し工事 (その1)	緑町一丁目	D I P φ200mm 21.6m D I P φ250mm 22.2m	13,400,000
中部7号幹線築造工事に 伴う配水管切廻し工事 (その2)	松原町一丁目	D I P φ250mm 10.0m	7,700,000
合		計	233,300,000

注 D I P : ダクタイル 鋳鉄管

(2) 委託業務

件名	内容	金額
埋設物調査業務委託（単価契約）	布設工事・布設替工事箇所各地下埋設物の調査業務	3,363,000
管網解析委託	市内全域の配水管網の検証	11,000,000
合	計	14,363,000

(3) 材料

内容	金額
配水管布設工事等に伴う支給品 (短管1号 DIP φ250mmGF ほか)	103,090

**1. 1. 3 配水場費（工務課） 17,000,000円**

配水場に係る事業  
委託業務

件名	内容	金額
中央配水場耐震補強詳細設計業務委託	耐震補強工事の実施に向けた詳細設計の策定	11,500,000
西部水源井掘削設計業務委託	西部水源井更新工事に向けた設計の策定	5,500,000
合	計	17,000,000

**1. 1. 4 原水施設費（工務課） 99,140,000円**

原水施設に係る事業  
(1) 改修工事

件名	内容	金額
水源井しゅんせつ改修 (東部第5号及び第6号水源井)	水源井内の洗浄及び揚水機の更新	8,140,000

(2) 請負工事

件名	内容	金額
西部水源井更新工事	老朽化した西部第1号水源井の代替水源井の掘削	91,000,000

**1. 1. 5 水道メーター費（業務課）**

**16,972,610円**

水道メーターの設置に係る事業  
口径別水道メーター設置の状況

口径別 (mm)	検定満期取替		新設等による設置		合 計	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
13	2,775	3,667,410	185	248,960	2,960	3,916,370
20	5,884	7,841,710	818	1,416,310	6,702	9,258,020
25	413	975,250	24	61,670	437	1,036,920
30	45	361,900	8	64,000	53	425,900
40	58	522,400	7	63,000	65	585,400
50	16	652,100	4	133,000	20	785,100
75	2	48,500	1	66,400	3	114,900
200	1	850,000			1	850,000
合 計	9,194	14,919,270	1,047	2,053,340	10,241	16,972,610

**1. 1. 6 固定資産購入費（業務課）**

**44,114,500円**

固定資産の購入に係る事業

資産の種類	名 称	購入月日	耐用年数	金 額
車両及び運搬具	庁用自動車（軽貨物）	6月29日	4	1,200,000
	庁用自動車（貨物）	10月10日	5	3,780,000
工器具及び備品	カラーデジタル複合機	5月10日	5	1,474,500
	水質検査機器 I C P - M S	7月17日	5	18,350,000
	水質検査機器 F T - I R	10月17日	5	2,750,000
	企業会計システム機器	12月13日	5	4,400,000
	水道管理図情報システム機器	12月20日	5	5,280,000
	自動飲料水袋詰装置	2月22日	10	6,880,000
合 計				44,114,500

**1. 2. 1 企業債償還金（業務課）**

**33,659,917円**

企業債現在高の状況

借入先	平成29年度 末現在高 (A)	平成 30年度 借入額 (B)	平成30年度償還額			平成30年度 末現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	合 計	
財 務 省	73,872,386		30,900,401	3,819,157	34,719,558	42,971,985
地方公共団体 金 融 機 構	2,759,516		2,759,516	43,540	2,803,056	0
合 計	76,631,902		33,659,917	3,862,697	37,522,614	42,971,985



1. 3. 1 投資有価証券（業務課）

500,000,000円

有価証券の取得に係る事業

証 券 名	額面金額	取 得 日	利率 (%)
	取得金額	満 期 日	
政府保証 第108回地方公共団体 金融機構債券	100,000,000	平成30年5月21日	0.145
	100,000,000	令和10年5月19日	
政府保証 第110回地方公共団体 金融機構債券	100,000,000	平成30年7月18日	0.130
	100,000,000	令和10年7月18日	
政府保証 第362回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,000,000	平成30年9月28日	0.838
	100,000,000	令和30年9月30日	
政府保証 第113回地方公共団体 金融機構債券	100,000,000	平成30年10月16日	0.219
	100,000,000	令和10年10月16日	
政府保証 第116回地方公共団体 金融機構債券	100,000,000	平成31年1月22日	0.095
	100,000,000	令和11年1月22日	

検査に係る事業（検査担当）

検査

- (1) 工事の完了検査  
 契約書、仕様書、設計書その他関係書類による検査執行件数 16件
- (2) 工事の中間検査  
 契約書、仕様書、設計書その他関係書類による検査執行件数 7件
- (3) 製造の完了検査  
 契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 7件
- (4) 修繕の完了検査  
 契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 1件
- (5) 物件の買入れの完了検査  
 契約書、仕様書その他関係書類による検査執行件数 36件